

### 第3章 投資拡大と労働需要

著者	糸賀 滋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	ASEAN等現地研究
シリーズ番号	10
雑誌名	タイの人的資源開発 : 過去・現在・未来
ページ	39-45
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017419">http://hdl.handle.net/2344/00017419</a>

## 第3章

# 投資拡大と労働需要

タイは1990年から3年間にわたり、2桁成長を達成した。急成長をうながした要因のなかでも、輸出と投資の拡大が最も重要であると考えられる。外国資本を含む活発な投資活動は、豊富な天然資源と比較的低コストの労働力に依存していると思われる。とりわけ1985年以降、こうしたタイにおける優位性を求めて、外国資本が殺到した。本章は、雇用構造を概観したうえで、近年の投資活動が持つ労働力需要面での特徴を探ることを目的とするものである。

### I 雇用構造

表1, 2に見られるように、雇用のシェアは第1次産業がかなり高く、依然として60%を超えている。日本では、1920年に50%を切っていた。ここからの労働力予備軍のおかげで、他のセクターは容易に新規労働力を手に入れることが出来た。このように、雇用構造を見る限りでは、タイ経済は依然として農業に多くを依存している。しかし、生産構造に目を向けると、第1次部門ではシェアの低下傾向が見られ、逆に、第2次部門ではシェアの拡大傾向が見られる(表3参照)。このことは、第1次部門の労働生産性が低いことを意味する。表4, 5に見られるように、第1次部門の労働生産性は、徐々に上昇はしているが、他の部門のそれに比べて相当低い。

表1 産業別雇用数

(単位：1000人)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
第1次産業	15,979	17,674	16,130	15,717	17,442	17,427	17,498
第2次産業	2,225	2,649	2,978	3,556	3,420	3,529	3,755
(製造業)	1,789	2,067	2,300	2,739	2,611	2,705	2,883
第3次産業	4,320	5,530	6,112	6,901	6,864	7,051	7,070
合計	22,524	25,853	25,220	26,174	27,727	28,007	28,323

注：第2次産業は製造業と建設業を含む。

出所：NSO, Labour Force Survey.

表2 産業別雇用構成

(%)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
第1次産業	70.9	68.4	64.0	60.0	62.9	62.2	61.8
第2次産業	9.9	10.2	11.8	13.6	12.3	12.6	13.3
(製造業)	7.9	8.0	9.1	10.5	9.4	9.7	10.2
第3次産業	19.2	21.4	24.2	26.4	24.8	25.2	25.0

出所：表1に同じ。

表3 産業別GDP構成

(1972年固定価格，%)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
第1次産業	23.3	22.4	21.4	19.7	19.4	18.7	17.2
第2次産業	26.2	24.9	25.7	26.6	27.6	28.7	29.9
(製造業)	21.7	20.7	21.8	22.6	23.3	23.8	24.7
第3次産業	50.5	52.7	52.8	53.7	53.0	52.6	52.9

出所：NESDB, National Income of Thailand.

表4 産業別労働生産性

(単位：1,000パーツ/人)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
第1次産業	4.36	5.00	5.49	5.67	5.70	6.17	6.22
第2次産業	35.26	37.03	35.74	33.91	41.42	46.82	50.35
(製造業)	36.32	39.41	39.24	37.35	45.75	50.67	54.13
第3次産業	35.03	37.54	35.75	35.20	39.54	42.88	47.20

出所：NSO, Labour Force Survey/NESDB.

表5 産業別労働生産性指数

	(1980=1.0)					
	1985	1986	1987	1988	1989	1990
第1次産業	1.15	1.26	1.30	1.31	1.42	1.43
第2次産業	1.05	1.01	0.96	1.17	1.33	1.43
(製造業)	1.09	1.08	1.03	1.26	1.40	1.49
第3次産業	1.07	1.02	1.00	1.13	1.22	1.35

出所：表3に同じ。

第2次部門の雇用量は、1988年を除いて着実に増えている。同部門の労働生産性は1987年までは停滞していたが、その後、上昇している。これは、タイの工業が近年の新規投資によって、新しい生産方法を採用したことを示すものかもしれないし、あるいは新規投資分がその生産品を、より付加価値の高い分野に移したことを示すものかもしれない。工場によっては、賃金上昇と低賃金国からの新しい競争相手の出現を理由に、生産の自動化を図っているところもある。そのような企業の経営者は、世界市場で競争するために品質の向上が不可欠であり、かかる目的のためにこそ新しい機械を導入したと力説する。こうした状況は、技術者・エンジニアの不足という問題をもたらした。

## II 投資拡大と労働需要

この3年間、粗固定資本形成は毎年、37.5%、35.1%、30.5%の率で伸びた。工業部門での雇用の増加は近年顕著であり、他の部門とは好対照をなしている。表6は、投資委員会(BOI)の奨励を受け、操業を開始した工場の投資額と労働者数を示している。雇用数は、89年8.6%、90年64.9%の率で伸びた。各工場の平均規模はあまり変わっていないので、雇用の急成長は設立された企業数の増加によって引き起こされたと考えられる。

ここで見る工業全体の資本集約度は上昇している。また、前述のように、近年労働生産性も上昇しており、両者の因果関係が推測される。表7は、上記BOIデータ(1988—90年)のうちで、雇用数の大きかった部門の投資額と

表6 投資額と雇用数

(単位：100万パーツ，人)

	1988	1989	1990
企業数	224	277	414
投資額(1)	18,886	24,941	66,650
雇用数(2)	48,842	53,183	88,563
(1)/(2)	0.387	0.469	0.753

注：(1)は物価調整済。

出所：BOI，操業開始工場。

表7 主要部門の投資額と雇用

(1988—90年)

(単位：100万パーツ，人)

	投資額(a)	雇用(b)	(a)/(b)
電子製達	26,992	29,839	0.905
靴	2,696	17,701	0.152
缶詰食品	1,696	14,208	0.119
玩具	2,025	9,536	0.212
機械・同部品	8,662	7,343	1.180
プラスチック製品	3,043	6,269	0.485
衣服	526	6,165	0.085
紡織・染色	8582	5,924	1.449
なつ染，編物	10,174	5,773	1.762
金属加工	1,510	5,716	0.264
手袋・ゴム手袋	4,133	4,787	0.863
農産物	2,496	4,361	0.572
陶磁器・ガラス製品	1,173	4,426	0.265
スポーツ用具	757	4,385	0.173
宝石	2,302	4,256	0.541
ゴム製品	4,328	3,961	1.093
電気製品	1,618	3,960	0.409
化学製品	18,795	3,808	4.936
家具	783	3,242	0.242

出所：表6に同じ。

表8 地域別雇用者数

地 域	1988	1989	1990
バンコク	8,041	10,877	9,704
サムトラカン	10,209	10,575	15,096
他バンコク周辺	13,912	11,796	26,225
中央部	2,254	3,381	8,401
北部	454	297	3,356
南部	4,827	2,439	5,977
東部	6,015	9,188	15,280
西部	647	969	1,366
東北部	1,886	2,880	1,031
全国	48,245	52,402	86,436

出所：表6に同じ。

雇用数を記したものである。靴、食品缶詰、玩具、衣服、手袋、宝石などの主要輸出品は皆労働集約財であるが、その他に化学品など若干の資本集約財も含まれている。

同じデータを地域別に見ると、バンコクならびにその周辺地域に立地する工場の雇用数は、全国雇用数の62%を占めている。これに対し、東北地域の雇用数は3%を占めるに過ぎない(表8参照)。

近年の投資ブームは、外国資本の流入によるところが大きいが、雇用機会の創出という点でも多大の貢献をしている。1989、90年の各年、外国資本ならびに外国との合併事業による雇用数は、全雇用数の64%、72%を占めている。なかでも、日本と台湾の投資による雇用数は89年に全体の48%、1990年に39%を占めた。

BOIの奨励を受け、操業を開始した企業の数字を部門別に見ると、その他部門(BOIの定義による)が雇用総数の63.4%を占める(表9参照)。これに次ぐのが機械・電子部門で、16.5%を占める。後者は多額の投資額を吸引しているが、労働力の吸収はそれほど大きくない。登録資本で見ると、外国資本のシェアは、その他部門で83%、機械・電子部門で89%を占める。

労働局は、10人以上を雇用する事業所について、今後3カ月間の労働需要に関するサーベイを年に4回実施している。1989年の部門別数字によれば、総労働需要のうち、製造業が36.4%を占め、製造業のなかでは、食品と繊維

表9 BOI 奨励企業の投資額と雇用数  
(1989, 1990年操業開始企業)

(単位: 100万パーツ, 人)

	件数	投資額(a)	雇用数(b)	(b)/(a)
農産物	138	9,994	20,256	2.03
鉱産物	59	9,848	7,551	0.77
化学製品	27	16,695	3,335	0.20
機械・電子	134	31,504	30,942	0.98
その他	508	45,557	18,654	0.41
サービス	49	6,515	6,345	0.97

注: (b)はタイ人労働者のみ。

出所: BOI.

が大きい。職業別に見ると、専門、技術職および生産労働者の伸びが大きく、事務、販売労働に対する需要が減少している。

次に、工業省工場監督局が集計しているデータから、上記の事実を確認してみる。表10からわかるように、近年、新規操業工場による雇用創出は10万人を超える。表11は雇用創出の大きな部門をリストアップしたものである。衣服、繊維、ラジオ・テレビ、その他電子、プラスチック製品、ゴム製品、靴、非金属鉱物などが多くの労働者を雇用している。繊維、ゴム製品、セメント、鉄鋼、非金属鉱物を除けば、すべて労働集約部門である。

セメントは、投資額・資本集約度ともに最大である。外国資本は、資本集約的技術を採用するため、現地労働者の雇用にあまり貢献しないとの議論がしばしばなされる。しかし、一方では、輸出産業における生産工程に労働集約傾向が見られることも事実である。最近の投資は、タイにおける比較優位のひとつである安価で良質の労働力を求めて流入していると思われる。それとは別に、資本集約的部門についても、日本におけるよりもタイのそれはより多くの労働者を雇用する。

輸出に貢献している衣服部門は、労働力の最大の吸収者である。今日、衣服部門の工程は、多品種・少量生産になっており、多くの縫い子を必要とする。労働者の募集は容易であり、主として東北タイからやってくる。ある日本人経営者の印象では、タイ労働者の能率は、日本の75%であり、インドネシアよりは上であるという。タイで生産される製品は、日本向け、欧米向け、

表10 新規設立工場の投資額と雇用数

	1988	1989	1990
工場数	4,894	4,058	4,441
投資額 (100万パーツ)	33,515	48,804	68,871
労働者数	114,245	131,423	127,361

出所：工業省工場監督局。

表11 新規設立工場の投資額と雇用数  
(1990年)

部 門	投資 (100万パーツ)	労働者数 (人)
衣服	1,709	9,935
繊維	6,862	8,655
ラジオ・テレビ	1,749	6,001
その他電子製品	889	5,604
プラスチック製品	2,193	4,489
ゴム製品	2,487	3,447
靴	362	3,267
非金属鉱物	2,046	2,950
加工金属製品	1,494	2,703
編物	880	2,592
自動車組立	1,120	2,215
鉄鋼	1,954	2,126
セメント	19,701	1,890

出所：表10に同じ。

国内向けと3クラスに分類でき、日本向けは、その他の国向けのものに比べ品質が良くなければならない。日系合弁事業の工場では、日本的な経営システム・生産管理が採用され、日本市場の需要に応じている。大部分のタイ企業は、日本市場における差別的障壁を乗り越えることができない。日系合弁事業が生産する製品は、タイでは高級品として売れるが、日本では中級品として売られている。日本で高級婦人物は流行期間が短いため、タイに発注するには難点がある。欧米向けは日本向けほどの品質管理を要求されない。したがって、タイ企業の製品でも充分、競争力がある。衣服産業は世界市場にタイ製品が浸透した成功例のひとつであるが、ライバルの出現で、今後付加価値の高い製品の開発を迫られている。